

# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月16日

上場会社名 **竹菱電機株式会社**  
 コード番号 **7510**

上場取引所(所属部) **大**  
 本社所在都道府県 **京都府**

(URL <http://www.takebishi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 武久  
 問合せ責任者 役職名 常務取締役経営戦略室長 氏名 塚本 幸夫 TEL(075)325-2118  
 決算取締役会開催日 平成17年11月16日  
 米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 17年9月期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

### (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	29,928	(0.5)	594	(13.9)	615	(15.1)
16年9月中間期	30,068	(27.6)	691	(332.0)	725	(309.7)
17年3月期	61,228		1,278		1,324	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	293	(21.3)	43.73		-	
16年9月中間期	373	(269.8)	55.52		-	
17年3月期	678		95.40		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 6,722,640株 16年9月中間期 6,724,630株 17年3月期 6,724,003株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	29,905	10,992	36.8	1,635.25
16年9月中間期	30,534	10,277	33.7	1,528.56
17年3月期	31,860	10,653	33.4	1,579.18

(注)期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 6,722,254株 16年9月中間期 6,723,604株 17年3月期 6,722,704株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	618	252	106	959
16年9月中間期	1,096	35	540	1,020
17年3月期	1,307	69	1,042	692

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	61,000	1,180	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円63銭

注:当社は、平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主に対して、平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割する予定であります。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割を考慮した期末発行済株式数(13,444,508株)により算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

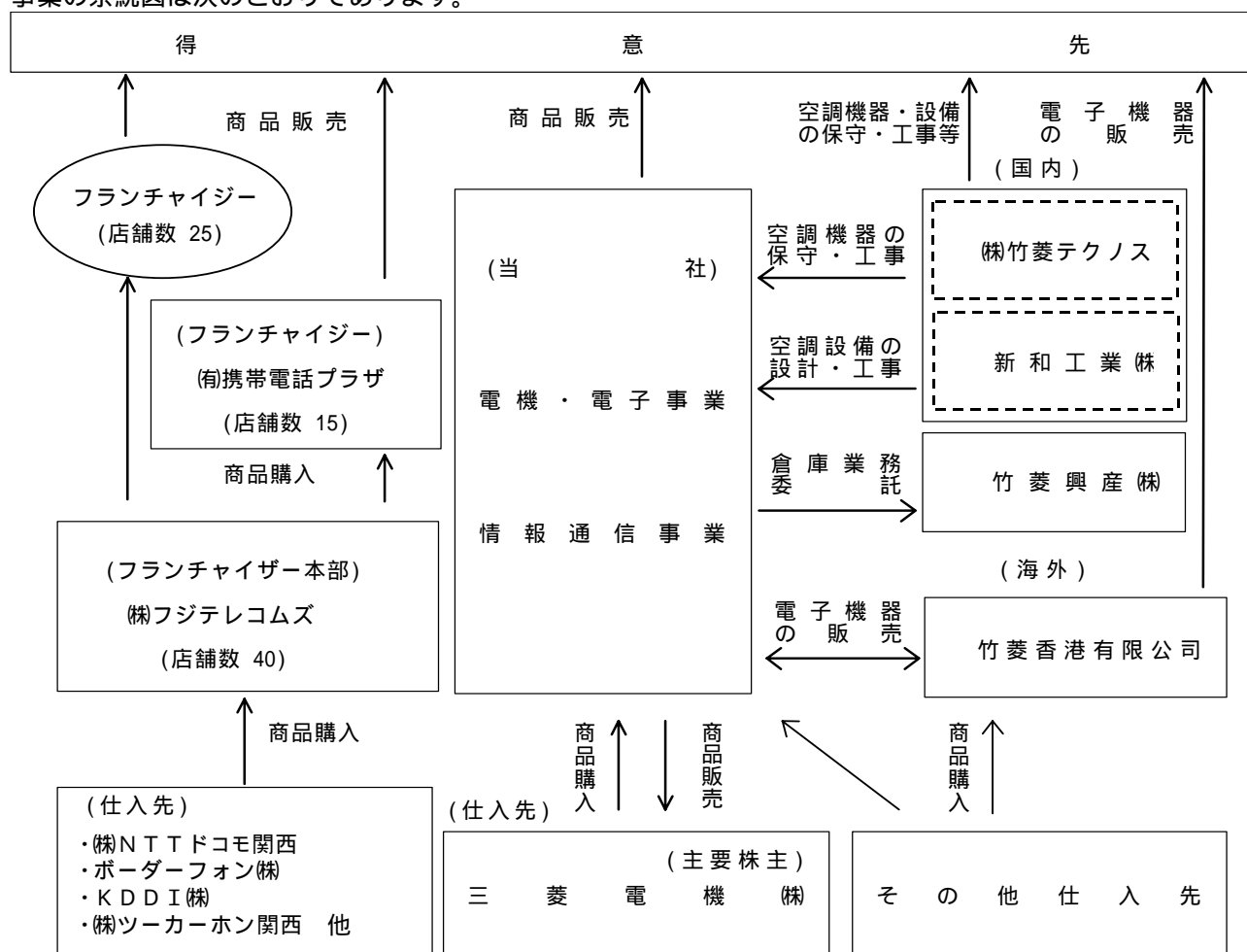
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（三菱電機株式会社）と子会社6社により構成されており、電気機器、半導体、電子デバイス、重電、産業機、冷熱住設機器、ビル設備、OAシステム、FAシステム、情報通信、携帯電話等の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	部門	主要な会社
電機・電子事業	電気機器	当社
	半導体・電子デバイス	当社、三菱香港有限公司、三菱興産(株)
	重電・産業機	当社
	冷住・ビル設備、その他	当社、(株)三菱テクノス、新和工業(株)
情報通信事業	システム、情報通信・携帯電話	当社、(株)フジテレコムズ、(有)携帯電話プラザ

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ...連結子会社  
 2. 上記店舗数は、平成17年9月末現在を示す。  
 3. 平成17年10月1日付にて、連結子会社の(株)フジテレコムズは連結子会社の(有)携帯電話プラザを吸収合併しております。なお、この合併に伴う業績への影響はありません。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「電機とエレクトロニクスの技術商社」として、「豊かな人間性と優れた技術力を以って顧客の信頼に応え、社業の発展と社員の幸福を実現する」を基本理念に、「顧客第一の精神」「新技術の吸収」「チャレンジ精神」「人と組織の活性」「適正利潤の確保」を定めた経営方針と、従業員の行動基準を設け、株主、顧客、従業員の信頼と期待に応えるよう経営に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当期末の配当予想につきましては、平成 17 年 8 月 5 日開催の取締役会において、「1 単元の株式数の変更」及び「株式の分割（無償交付）」決議と共に、平成 18 年 3 月期（第 117 期）の配当予想の修正をおこないました。この配当修正は、今後の配当性向の向上を目指し、株主の皆さまへの利益還元の一環として、実質的な増配を行うものであります。

配当予想を株式分割前の基準で換算いたしますと、平成 18 年 3 月期の配当は 1 株当たり年間 16 円 50 銭となり、当初予想（年間 13 円）に比べて実質的には年間 3 円 50 銭の増配となります。

	中 間 期	期 末	年 間
当初予想	普通配当 6 円 50 銭	普通配当 6 円 50 銭	普通配当 13 円 00 銭
平成 18 年 3 月期(第 117 期)の配当予想	普通配当 6 円 50 銭 (分割前換算 - 円 - 銭)	普通配当 5 円 00 銭 (分割前換算 10 円 00 銭)	普通配当 11 円 50 銭 (分割前換算 16 円 50 銭)
(参考)前期実績	普通配当 6 円 50 銭	普通配当 6 円 50 銭	普通配当 13 円 00 銭

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場における当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。この方針に基づき、より広い投資家の皆様に参加していただける環境を整えるため、平成 17 年 8 月 5 日開催の取締役会において、「1 単元の株式数の変更」及び「株式の分割（無償）」に関する決議を下記の通り行いました。また、今後においても、株価動向及び当社株式の流動性等を見極めながら、よりよく投資いただける環境を整えるべく検討を進めていく所存であります。

<平成 17 年 8 月 5 日開催の取締役会決議内容>

#### (1) 1 単元の株式数の変更

変更内容：1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更する。

変更日：平成 17 年 11 月 1 日(火)

#### (2) 株式分割の概要

分割方法：平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付で、1 株を 2 株に分割（無償）する。

配当起算日：平成 17 年 10 月 1 日(土)

株式の増加：分割前の当社発行済株式数	6,906,000 株
増加する当社株式数	6,906,000 株
分割後の当社発行済株式数	13,812,000 株

### 4. 目標とする経営指標

当社は、次の経営指標を掲げ収益力の向上に努めております。

- 株主資本利益率 6 %
- 1 株当たり当期純利益（株式分割前） 1 0 0 円
- 労働生産性（一人当たりの年間経常利益） 3 6 0 万円

## 5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、環境の変化に対応すべく戦略志向のもと、積極的な事業基盤の拡充と、独自の商社機能・技術力の創造、及び高収益グループを目指しております。また、創立 80 周年となる平成 19 年 3 月期を見据えた中期ビジョンを策定し、当社グループ全体の業容拡大と収益力の向上に努め、次のような戦略的施策に取り組んでおります。

### (1) 経営戦略

主力事業である F A、I T 関連、半導体・デバイス分野での更なる強化をはかる。

I T 技術を始め、各分野における技術対応力とソリューション力、ソフト開発力に注力する。

新規需要開拓による売上拡大と伸長を目指す。

新規商材の発掘と新規事業の創出に積極的に取り組む。

中国生産拠点を活用し、付加価値の創出をはかる。

オリジナル製品の開発とその拡販に取り組む。

### (2) 財務体質

たな卸資産の適正化と貸倒れ及び不良債権の撲滅を目指す。

売掛債権の流動化を促進し、資金調達手段の多様化をはかり財務体質の強化と資金の効率的な運用をはかる。

### (3) 環境問題への取り組み

当社は、地球にやさしい企業を目指し、全社を挙げて様々な環境問題に対して積極的に対応し、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を取得（平成 13 年 8 月）しております。

### (4) 品質マネジメントへの取り組み

当社は、「顧客第一」の経営方針のもと、製品（商品）の品質保証と顧客満足度の向上を目的に、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001（2000 年度版）」の認証を取得（平成 15 年 9 月）しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、デジタル機器の生産調整や原油価格の高騰等による企業業績への影響が懸念されるなか、設備投資の増加と個人消費にも幾分明るさが見られ、全般的には緩やかにながらも堅調に推移致しました。

当社グループの関連業界におきましては、情報通信事業部門において、携帯電話が普及率の高まりにより鈍化の影響があったものの、FA機器、半導体・デバイス、産業メカトロニクスなどの電機・電子事業が、液晶・半導体・電子機器向け設備投資を中心に堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、変化への対応と業容の拡大を目指して、「新規需要開拓」を経営の最重要テーマとして掲げ、「新商材の発掘」及び「技術力の強化」にも積極的に取り組み、徹底した顧客志向のもとでソリューション営業を推し進め、売上の拡大、付加価値の創造、事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結決算業績は、対前年同期レベルには至らないものの、当初計画を全て達成し、売上高 299 億 28 百万円(前年同期比 0.5%減)、営業利益 5 億 94 百万円(前年同期比 13.9%減)、経常利益は 6 億 15 百万円(前年同期比 15.1%減)、中間純利益は 2 億 93 百万円(前年同期比 21.3%減)となりました。

##### (2) セグメント別の状況

###### a) 電機・電子事業

(電気機器) 売上高：94 億 97 百万円(前年同期比 89.5%) 構成比 31.7%

電気機器は、半導体・液晶製造装置及び電子部品製造装置向け需要がプログラマブルコントローラ、サーボモータ及びオムロン機器などFA関連機器を中心として堅調に推移しましたが、デジタル景気のなか大幅な伸長を示した前年同期にはおよびませんでした。

この結果、当部門全体では前年同期比 10.5%減の 94 億 97 百万円となりました。

(半導体・電子デバイス) 売上高：85 億 60 百万円(前年同期比 118.3%) 構成比 28.6%

半導体は、情報通信関連、車載関連向け需要が堅調に推移したものの、一部に在庫調整の影響が見られ前年同期比 3.0%減少しました。電子デバイスは、エンベデッド機器やHDDの販売、加えてアミューズメント向け需要と情報通信機器が伸長し、前年同期比 51.6%増と大幅に増加しました。

この結果、当部門全体では前年同期比 18.3%増の 85 億 60 百万円となりました。

(重電・産業機) 売上高：21 億 45 百万円(前年同期比 83.8%) 構成比 7.2%

重電は、一般工場向け設備や電力機器は減少し、加えて前期の大口受注が影響し、前年同期比 33.2%減少となりました。産業機は、主力のマイクロレーザー加工機を中心として堅調に推移しましたが、絶好調だった前期には及ばず前年同期比 5.7%減少しました。

この結果、当部門全体では前年同期比 16.2%減の 21 億 45 百万円となりました。

(冷住・ビル設備、その他) 売上高：31 億 88 百万円(前年同期比 107.0%) 構成比 10.7%

冷住機器は、新規物件は依然低迷しましたが、工事物件を中心としたリプレース需要が堅調に推移したほか、猛暑効果も寄与し、前年同期比 11.1%の増加となりました。また、ビル設備は厳しい環境下のなか、価格下落も加わり前年同期比 0.9%減となりました。

この結果、その他を加えた当部門全体では前年同期比 7.0%増の 31 億 88 百万円となりました。

これらの結果、電機・電子事業におきましては、売上高 233 億 92 百万円(前年同期比 0.0%増、構成比 78.2%)、営業利益 6 億 14 百万円(前年同期比 12.8%減)となりました。

b) 情報通信事業

(システム、情報通信・携帯電話) 売上高: 65 億 36 百万円 (前年同期比 97.8%) 構成比 21.8%  
システム部門は、O Aシステムがオープン化へ進むなかリプレース需要が堅調に推移し、加えてオリジナル商品は増加しましたが、F Aシステム減が影響し、システム部門全体では減少しました。情報通信は、主力の携帯電話において普及率の高まりによる純増数の減少が一層進み、この部門としては2.2%の減少となりました。

これらの結果、情報通信事業におきましては、売上高 65 億 36 百万円 (前年同期比 2.2%減、構成比 21.8%)、営業損失 19 百万円 (前年同期は 13 百万円の営業損失) となりました。

(3) 利益配分

当中間期における中間配当金につきましては、1株につき普通配当 6.5円とさせていただきます。

(4) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、全般的にはデジタル関連設備投資を中心に緩やかな回復基調を持続すると思われませんが、価格下落や原油高騰による外需の減速懸念など、先行き不透明感も拭えず、予断を許さぬ状況が続くと予想しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、全ての事業分野において「新規需要の開拓」と「新商材の開拓」に積極的に取り組むとともに、事業環境の変化への迅速・的確な対応と業務の合理化に努め、経営資源の積極的活用と効率的運用により、更なる業績の向上に全力を傾注してまいり所存であります。

そして、当社は取引先様との共創・協業をも推し進めながら、ソリューション技術商社の確固たる構築を目指して、経営基盤の強化、拡大にグループ全体として取り組んでまいります。

なお、現時点における通期(平成18年3月期)の連結並びに個別の業績予想は、次の通りであります。

(連結)

売上高	610 億円	(前期比 0.4% 減)
経常利益	11 億 80 百万円	(前期比 10.9% 減)
当期純利益	6 億 00 百万円	(前期比 11.5% 減)

(個別)

売上高	510 億円	(前期比 0.6% 減)
経常利益	11 億 20 百万円	(前期比 9.9% 減)
当期純利益	6 億 30 百万円	(前期比 7.4% 減)

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フロー - の状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が5億69百万円（前中間期は同6億86百万円）と高水準であったこと等により、前期末に比べ2億66百万円増加し、当中間期末には9億59百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億18百万円（前中間期は同10億96百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が5億69百万円計上されたことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億52百万円（前中間期は同35百万円）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2億67百万円あったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億6百万円（前中間期は同5億40百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出59百万円によるものです。

#### 4 . -(1)比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,032,298		1,095,762		768,412	
2. 受取手形及び売掛金	18,694,404		19,190,562		20,784,904	
3. たな卸資産	3,274,864		3,756,314		3,770,123	
4. 繰延税金資産	290,994		283,493		323,485	
5. その他	740,754		818,773		679,575	
貸倒引当金	41,449		40,729		53,202	
流動資産合計	23,991,868	80.2	25,104,175	82.2	26,273,299	82.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,092,626		1,140,518		1,132,922	
(2) 運搬具	7,660		7,004		6,625	
(3) 土地	1,701,439		1,751,439		1,751,439	
(4) 建設仮勘定	42,000		-		-	
(5) その他	44,861		35,539		46,901	
有形固定資産合計	2,888,587	9.7	2,934,502	9.6	2,937,889	9.2
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	173,052		212,172		197,774	
(2) ソフトウェア	12,460		12,540		12,619	
(3) 連結調整勘定	71,841		92,368		82,105	
(4) ソフトウェア仮勘定	193,200		-		-	
(5) その他	20,032		20,032		20,032	
無形固定資産合計	470,587	1.6	337,114	1.1	312,531	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,113,695		1,711,086		1,924,742	
(2) 長期貸付金	38,457		91,943		42,213	
(3) その他	454,401		429,078		431,863	
貸倒引当金	52,379		73,810		62,053	
投資その他の資産合計	2,554,174	8.5	2,158,297	7.1	2,336,765	7.3
固定資産合計	5,913,350	19.8	5,429,914	17.8	5,587,187	17.5
資産合計	29,905,218	100.0	30,534,089	100.0	31,860,486	100.0



(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	12,905,370		13,188,406		14,433,938	
2. 短期借入金	3,240,341		3,640,112		3,242,403	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	167,300		119,800		119,800	
4. 未払金	968,885		1,127,309		1,307,906	
5. 未払法人税等	251,129		369,905		612,111	
6. 賞与引当金	475,913		499,333		484,211	
7. その他	303,485		702,969		360,721	
流動負債合計	18,312,425	61.2	19,647,836	64.3	20,561,092	64.6
固定負債						
1. 長期借入金	-		167,300		107,400	
2. 繰延税金負債	157,154		11,675		70,653	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債	10,258		10,258		10,258	
4. 退職給付引当金	283,884		229,913		258,359	
5. 役員退職慰労引当金	85,765		109,869		122,198	
6. その他	63,189		79,812		77,492	
固定負債合計	600,252	2.0	608,828	2.0	646,361	2.0
負債合計	18,912,677	63.2	20,256,665	66.3	21,207,454	66.6
(資本の部)						
資本金	2,240,000	7.5	2,240,000	7.3	2,240,000	7.0
資本剰余金	2,742,986	9.2	2,742,986	9.0	2,742,986	8.6
利益剰余金	6,806,779	22.8	6,332,033	20.8	6,593,146	20.7
土地再評価差額金	1,138,118	3.8	1,138,118	3.7	1,138,118	3.6
その他有価証券評価差額金	519,154	1.7	280,800	0.9	399,497	1.3
為替換算調整勘定	21,943	0.1	25,274	0.1	28,662	0.1
自己株式	156,318	0.5	155,003	0.5	155,817	0.5
資本合計	10,992,540	36.8	10,277,424	33.7	10,653,032	33.4
負債・少数株主持分 及び資本合計	29,905,218	100.0	30,534,089	100.0	31,860,486	100.0

## 4 . - (2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	29,928,867	100.0	30,068,170	100.0	61,228,251	100.0
売 上 原 価	26,497,082	88.5	26,563,155	88.3	54,289,935	88.7
売 上 総 利 益	3,431,784	11.5	3,505,014	11.7	6,938,315	11.3
販売費及び一般管理費	2,836,798	9.5	2,813,638	9.4	5,660,085	9.2
営 業 利 益	594,986	2.0	691,376	2.3	1,278,230	2.1
営 業 外 収 益	74,389	0.3	83,009	0.3	141,164	0.3
1. 受 取 利 息	807		1,625		2,777	
2. 受 取 配 当 金	15,506		11,574		20,221	
3. 仕 入 割 引	11,930		12,850		25,294	
4. 賃 貸 収 入	16,499		17,009		33,189	
5. 為 替 差 益	14,450		5,575		8,280	
6. そ の 他	15,194		34,374		51,402	
営 業 外 費 用	53,560	0.2	48,779	0.2	94,794	0.2
1. 支 払 利 息	14,648		16,727		30,500	
2. 売 上 割 引	25,787		25,209		49,968	
3. そ の 他	13,123		6,842		14,324	
経 常 利 益	615,816	2.1	725,606	2.4	1,324,600	2.2
特 別 利 益	5,431	0.0	-	-	-	-
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,431		-		-	
特 別 損 失	51,914	0.2	39,379	0.1	78,452	0.2
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	196		13,467		23,001	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,718		23,612		46,172	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2,300		2,300	
4. 減 損 損 失	50,000		-		-	
5. そ の 他	-		-		6,977	
税金等調整前中間(当期)純利益	569,333	1.9	686,226	2.3	1,246,148	2.0
法人税、住民税及び事業税	238,147	0.8	342,194	1.1	659,443	1.1
法 人 税 等 調 整 額	37,205	0.1	29,292	0.1	91,436	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	293,980	1.0	373,325	1.3	678,141	1.1

#### 4 . -(3)比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		2,742,986		2,742,986		2,742,986
	資本剰余金中間期末(期末)残高		2,742,986		2,742,986		2,742,986
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		6,593,146		6,018,058		6,018,058
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	293,980	293,980	373,325	373,325	678,141	678,141
	利益剰余金減少高						
	1. 配 当 金	43,697		33,628		77,332	
	2. 役 員 賞 与	36,650		24,600		24,600	
	(うち監査役賞与)	(3,500)		(1,750)		(1,750)	
	3. 持分法適用会社減少に伴う減少高	-	80,347	1,120	59,349	1,120	103,053
	利益剰余金中間期末(期末)残高		6,806,779		6,332,033		6,593,146

#### 4 . - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前中間(当期)純利益	569,333	686,226	1,246,148
	減 価 償 却 費	78,578	82,798	179,005
	連結調整勘定償却額	10,263	10,263	20,526
	貸倒引当金の減少額	21,427	12,453	11,737
	賞与引当金の増減額	8,298	56,130	41,008
	役員退職慰労引当金の増減額	36,433	3,599	8,730
	退職給付引当金の増加額	25,524	32,425	60,871
	受取利息及び受取配当金	16,314	13,200	22,998
	支 払 利 息	14,648	16,727	30,500
	為 替 差 損 益	125	255	364
	減 損 損 失	50,000	-	-
	投資有価証券評価損	1,718	23,612	46,172
	固定資産除売却損	196	13,467	23,001
	役員賞与の支払額	36,650	24,600	24,600
	売上債権の増減額	2,081,076	1,148,882	861,714
	たな卸資産の増減額	495,259	99,445	113,254
	仕入債務の増減額	1,496,470	854,815	345,132
	その他の資産の増減額	116,659	53,230	209,011
	その他の負債の増減額	392,250	70,265	314,662
	小 計	1,201,970	1,185,661	1,490,103
	利息及び配当金の受取額	16,314	13,199	22,999
	利 息 の 支 払 額	15,241	16,385	28,955
	法人税等の支払額	584,405	85,625	176,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		618,637	1,096,850	1,307,756
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	902	903	1,803
	定期預金の払戻による収入	3,591	-	-
	有形固定資産の取得による支出	72,639	18,164	69,101
	有形固定資産の売却による収入	-	20	35
	無形固定資産の取得による支出	195,127	840	17,386
	投資有価証券の取得による支出	9,427	6,702	48,092
	投資有価証券の売却による収入	18,238	-	4,704
	貸 付 け に よ る 支 出	2,401	29,957	34,764
	貸付金の回収による収入	6,042	20,912	96,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		252,626	35,635	69,440
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純減少額	2,062	444,906	842,615
	長期借入れによる収入	-	100,000	100,000
	長期借入金の返済による支出	59,900	159,900	219,800
	自己株式の取得による支出	500	1,873	2,687
	配 当 金 の 支 払 額	43,697	33,628	77,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,160	540,308	1,042,435
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,725	459	2,764
現金及び現金同等物の増加額		266,575	521,365	193,115
現金及び現金同等物の期首残高		692,493	499,377	499,377
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		959,069	1,020,743	692,493

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザの6社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、竹菱香港有限公司を除き、中間連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ…… 時価法

たな卸資産…… 主として総平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 主として定率法

無形固定資産…… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は50,000千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,646,020	1,541,312	1,599,128
2) 担保に供する資産			
建物	802,361	846,506	823,451
土地	769,459	769,459	769,459
計	1,571,820	1,615,966	1,592,910
対応する債務			
短期借入金	1,680,000	1,732,500	1,730,000
長期借入金	62,500	177,500	120,000
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)			
計	1,742,500	1,910,000	1,850,000

なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。また、投資有価証券383,499千円を営業取引の保証として担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1) 販売費及び一般管理費の主なもの			
給与・賞与	894,701	897,156	2,228,275
賞与引当金繰入額	402,213	429,073	414,803
福利厚生費	201,136	235,459	413,275
退職給付費用	123,632	96,423	237,190
役員退職慰労引当金繰入額	10,337	11,661	23,990
2) 固定資産除売却損の主な内訳			
建物及び構築物	126	12,650	19,074
運搬具	69	91	174
有形固定資産その他	-	725	3,752
計	196	13,467	23,001

3) 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
滋賀県甲賀郡	賃貸用資産	土地	50,000

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、賃貸用資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、地価の継続的な下落により帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産(土地)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,000千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性が低いため、固定資産税評価額を参考にして評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,032,298	1,095,762	768,412
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73,229	75,018	75,918
現金及び現金同等物	959,069	1,020,743	692,493

## 5.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	電機・電子事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,392,085	6,536,782	29,928,867	-	29,928,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,829	492	5,322	5,322	-
計	23,396,914	6,537,275	29,934,189	5,322	29,928,867
営業費用	22,782,239	6,556,953	29,339,193	5,312	29,333,881
営業利益または営業損失( )	614,675	19,678	594,996	9	594,986

(注)1.各事業区分の主要商品

事業区分	部 門
電機・電子事業	電気機器
	半導体・電子デバイス
	重電・産業機
	冷住・ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信・携帯電話

2.消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	電機・電子事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,386,978	6,681,191	30,068,170	-	30,068,170
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,911	40	2,951	2,951	-
計	23,389,890	6,681,231	30,071,121	2,951	30,068,170
営業費用	22,684,818	6,694,326	29,379,144	2,350	29,376,793
営業利益または営業損失( )	705,071	13,094	691,977	600	691,376

(注)1.各事業区分の主要商品

事業区分	部 門
電機・電子事業	電気機器
	半導体・電子デバイス
	重電・産業機
	冷住・ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信・携帯電話

2.消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	電機・電子事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,268,667	13,959,584	61,228,251	-	61,228,251
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,095	94	15,189	15,189	-
計	47,283,762	13,959,678	61,243,440	15,189	61,228,251
営業費用	46,083,222	13,881,465	59,964,687	14,666	59,950,020
営 業 利 益	1,200,539	78,212	1,278,752	522	1,278,230

（注）1.各事業区分の主要商品

事 業 区 分	部 門
電機・電子事業	電気機器
	半導体・電子デバイス
	重電・産業機
	冷住・ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信・携帯電話

2.消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

## 2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3.海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

前中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



## 6.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)			
	<u>当中間連結期間</u>	<u>前中間連結期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
取得価額相当額			
運搬具	13,540	23,196	16,989
その他	169,929	258,561	232,773
ソフトウェア	12,279	20,517	6,417
計	195,749	302,274	256,179
減価償却累計額相当額			
運搬具	11,236	17,327	13,096
その他	113,337	155,122	148,860
ソフトウェア	3,883	16,172	2,948
計	128,456	188,622	164,906
中間期末(期末)残高相当額			
運搬具	2,304	5,868	3,892
その他	56,592	103,438	83,912
ソフトウェア	8,395	4,344	3,468
計	67,292	113,651	91,273

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)			
	<u>当中間連結期間</u>	<u>前中間連結期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1年内	40,134	59,824	51,488
1年超	27,157	53,827	39,784
計	67,292	113,651	91,273

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)			
	<u>当中間連結期間</u>	<u>前中間連結期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	29,842	39,586	73,808
減価償却費相当額	29,842	39,586	73,808

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,071,360	1,948,928	877,568
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	22,645	19,075	3,570
合計	1,094,005	1,968,003	873,998

2. 時価のない有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	145,692

(前中間連結会計期間)

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,017,776	1,499,116	481,340
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	47,408	40,919	6,489
合計	1,065,185	1,540,036	474,851

(注) 取得原価は減損処理額 23,612 千円控除後の金額であります。

2. 時価のない有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	171,049

(前連結会計年度)

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,062,152	1,740,651	678,499
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	42,625	36,679	5,945
合計	1,104,778	1,777,331	672,553

(注)取得原価は減損処理額20,409千円控除後の金額であります。

### 2. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	147,410

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)においては、「デリバティブ取引」(ヘッジ会計が適用されているものは除く)の契約額等の残高はありません。

### (前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)においては、「デリバティブ取引」(ヘッジ会計が適用されているものは除く)の契約額等の残高はありません。

### (前連結会計年度)

前連結会計年度期間末(平成17年3月31日現在)においては、「デリバティブ取引」(ヘッジ会計が適用されているものは除く)の契約額等の残高はありません。

## 9.生産、受注及び販売の状況

### 販売の状況(連結)

事業区分	当中間期 (平成17年9月期)		前中間期 (平成16年9月期)		前期 (平成17年3月期)	
	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %
電機・電子事業						
電気機器	9,497	31.7	10,608	35.3	19,912	32.5
半導体・電子デバイス	8,560	28.6	7,237	24.1	15,150	24.7
重電・産業機	2,145	7.2	2,561	8.5	5,807	9.5
冷住・ビル設備、その他	3,188	10.7	2,980	9.9	6,398	10.5
計	23,392	78.2	23,386	77.8	47,268	77.2
情報通信事業						
システム、情報通信・携帯電話	6,536	21.8	6,681	22.2	13,959	22.8
合計	29,928	100.0	30,068	100.0	61,228	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

### 販売の状況(単独)

部門	当中間期 (平成17年9月期)		前中間期 (平成16年9月期)		前期 (平成17年3月期)	
	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %
電気機器	9,497	38.1	10,608	42.0	19,912	38.8
半導体・電子デバイス	7,469	30.0	6,561	26.0	13,618	26.5
重電・産業機	2,145	8.6	2,561	10.1	5,807	11.3
冷住・ビル設備、その他	2,786	11.2	2,674	10.6	5,803	11.3
システム、情報通信	3,016	12.1	2,833	11.2	6,153	12.0
合計	24,915	100.0	25,240	100.0	51,295	100.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結の販売状況と比較するため、「その他」の売上97百万円(当中間期)、83百万円(前中間期)、227百万円(前期)を冷住・ビル設備に組替えて表示しております。